

I 平成26年度事業報告

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(I) 協会の現況に関する事項

- 1 事業の経過及びその成果
 - (1) 外国人技能実習事業
 - (2) 教育・職能開発事業
 - (3) 体制の整備
- 2 資金調達及び設備投資の状況
- 3 直近4事業年度の財産及び損益の状況
- 4 重要な契約に関する事項
- 5 会員に関する事項
- 6 職員に関する事項
- 7 社員総会・理事会に関する事項
- 8 許可・認可・承認等に関する事項
- 9 株式保有の状況
- 10 対処すべき課題

(II) 役員等に関する事項

- 1 在任役員の状況
- 2 退任した役員
- 3 役員の報酬等

(III) 業務の適正を確保するための体制等の整備についての決議の内容の概要

II 事業報告の附属明細書

(I) 役員その他の法人等の業務執行理事等との重要な兼職の状況

I 平成26年度事業報告

(I) 協会の現況に関する事項

1 事業の経過及びその成果

当協会の主力事業であります外国人技能実習事業について、今般新たに惣菜製造業・牛豚食肉処理加工業等の3年職種認定問題が出て参りました。俗に言われる「中食」は、日本の将来に向けて大変重要な位置を占めるものと思われ、当協会は当面惣菜事業に経営資源を重点的な配分して行きたいと考えております。幸い当協会は、惣菜事業を行うための外部環境に恵まれ、平成27年度にかけて目標を大幅に上回り達成出来る見通しであります。

(1) 外国人技能実習事業

外国人技能実習事業の拡大は、当協会にとっての最優先課題であり、昨年に引き続き協会の総力を挙げて、この1年取り組んで参りました。特に、優秀な実習生の確保は、急務であり、実習企業のご要望も踏まえて広く人材をアジアに広め、従来の送出し国の中国、ベトナム及びインドネシアの送出し機関以外にフィリピン及びミャンマーとの間でも新たな外国人技能実習事業に関する協定を締結致しました。

一方、技能実習生受入企業の獲得も喫緊の課題であり、平成26年11月に更に1名の営業職員を採用し、営業体制の強化を図りました。また本年も、建設業者向けの月刊誌「全建ジャーナル」への広告の掲載や関東地区の建設業協会加盟の建設会社様宛にパンフレットを送付する等、様々な手段を通じての広報・営業活動を行いました。加えて新たな「惣菜製造業」及び「牛豚食肉処理加工業」の平成27年4月、3年職種認定を想定し、これを大きな事業機会ととらえ、これら業種の対象企業に対し技能実習生受入企業開拓のための「プロジェクト」を起ち上げ強力に取り組んで参りました。その結果、本年度末の技能実習生受入契約締結企業数は8社増加し12社となりました。

平成27年4月1日に「惣菜製造業」及び「牛豚食肉処理加工業」が3年職種に認定がされることにより、今後はこれら職種を中心に大幅な事業拡大を見込んでいます。

(2) 教育・職能開発事業

①求職者支援訓練事業

求職者支援訓練事業は平成 24 年度に厚生労働省から認定されてから、平成 26 年度末までに累計 12 講座を開催するに至り、今期は、下記の 5 講座を開講しております。

今期は、景気回復に伴う求人の増加により、国の職業訓練全体の受入人数が減少したことが影響し、当協会でも受講者数が延べ 78 名に留まり、昨年度に比べ 28%減少しております。

講座の特色としては、今までの経理・ビジネス会計に税務科目を加え、より専門職の色合いを強めて、企業ニーズや高度な経理職を目指す求職者のニーズに応えられるような内容にしております。

また、貿易講座についても、今後更に増加が見込まれる外国との貿易に携わる即戦力の人員を 1 人でも多く養成すべく、高度な内容まで踏み込んだ講座にしております。

今後も企業や求職者のニーズに応えられるよう改善を行い、より魅力的な講座を開催、運営してまいります。

【求職者支援訓練講座開講状況】

開講日	修了日	コース名	受講者数
H26. 1. 27	H26. 4. 26	経理・ビジネス会計・総務事務科	11 名
H26. 2. 20	H26. 5. 19	貿易ビジネス実務科	15 名
H26. 9. 10	H26. 12. 9	経理・ビジネス会計・総務事務科	18 名
H26. 12. 17	H27. 3. 16	経理・ビジネス会計・税務事務科	15 名
H26. 12. 17	H27. 3. 16	貿易ビジネス実務科	19 名
合 計			78 名

②ビジネス・キャリア通信制教育訓練事業

ビジネス・キャリア通信制教育訓練事業では、昨年から引き続き、人事・人材開発、労務管理、企業法務、財務管理、経営戦略の 5 部門の 2 級および 3 級受験コースを運営しておりますが、受講者数は低調に推移しております。

(3) 体制の整備

昨年度に引き続き、遵法体制の強化に注力致しました。特に、諸

規程の整備や理事会・社員総会の的確な運営を行い、ガバナンスの向上を図りました。

また、必要に応じ職員に対し外部講習会等への参加を促し新公益法人制度の理解を深めました。

2 資金調達及び設備投資の状況

資金調達及び設備投資はありません。

3 直近4事業年度の財産及び損益の状況

〈単位：千円〉

区 分	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
経常収益合計	8,733	9,059	19,681	17,618
経常費用合計	28,948	39,267	52,408	54,846
評価損益等調整前 当期経常増減額	-20,214	-30,208	-32,727	-37,228
当期経常外増減額	0	0	610	-11,894
当期一般正味財産 増減額	-20,214	-30,208	-32,117	-49,122
正味財産期末残高	182,349	152,141	120,024	70,902

4 重要な契約に関する事項

(1) 送出し機関との協定書等の締結

5社との間で技能実習生送出しに係る外国人技能実習事業に関する協定書等を締結致しました。

国 名	締 結 日
ベトナム	2014. 9. 19
ミャンマー	2015. 1. 26
ミャンマー	2015. 3. 19
インドネシア	2014. 7. 8
フィリピン	2015. 1. 21

(2) 外国人技能実習生受入に関する契約等の締結

以下の企業を含め8社との間で技能実習生受入に関する委託協定書等を締結致しました。

業 種	契 約 書 名	締 結 日
惣菜製造業	技能実習事業に関する委託協定書	2015. 3. 4

5 会員に関する事項

種 別	当期末	内個人会員	内法人会員	前期末比増減
正 会 員	32	26	6	+3
賛助会員	8	8	0	+2
合 計	40	34	6	+5

6 職員に関する事項

職員の種別	職 員 数	前期末比増減
正 職 員	0 名	0 名
嘱託職員	8 名	+1 名
臨時職員	0 名	0 名
合 計	8 名	+1 名

7 社員総会・理事会に関する事項

①第45期定時社員総会 平成26年5月29日

開催場所 公益社団法人経営・労働協会 求職者支援訓練教室

決議事項

第1号議案 平成25年度計算書類等承認に関する件

報告事項

1. 平成25年度事業報告

②第1回理事会 平成26年5月9日

開催場所 西神田コスモス館1階 区民小ホール

決議事項

第1号議案 平成25年度計算書類等承認に関する件

第2号議案 平成26年度定時社員総会の開催及び付議事項について

第3号議案 平成26年度定時社員総会における書面決議を認める件

第4号議案 外国人技能実習生受入企業との技能実習実施契約締結の件

(付議事項：上記第1号～第3号議案及び平成25年度事業報告)

報告事項

1. 平成25年度事業報告について
2. 外国人技能実習生受入事業の進捗状況及び受入企業に対する監査・訪問指導に関する報告について
3. 求職者支援訓練事業の進捗状況について

③第2回理事会 平成26年6月19日

開催場所 公益社団法人経営・労働協会 求職者支援訓練教室

決議事項

動議議案① 一時報酬の支払いについて

第1号議案 外国人技能実習生送出し機関との協定書等の締結について

第2号議案 嘱託職員の採用について

第3号議案 入会審査について

報告事項

1. 外国人技能実習生受入企業の監査・訪問指導に関する報告について
2. 外国人技能実習生受入事業の進捗状況について
3. 求職者支援訓練事業の進捗状況について
4. 会員の状況について

④第3回理事会 平成26年7月17日

開催場所 公益社団法人経営・労働協会 求職者支援訓練教室

決議事項

動議議案① 会費の分割納付について

第1号議案 広島地区における事業展開について

第2号議案 技能実習生受入企業との技能実習実施契約の締結について

第3号議案 入会審査について

報告事項

1. 外国人技能実習生受入企業の監査・訪問指導の状況について
2. 外国人技能実習生受入事業の進捗状況について
3. 求職者支援訓練事業の進捗状況について

⑤第4回理事会 平成26年9月18日

開催場所 西神田コスモス館1階 区民小ホール

決議事項

第1号議案 ベトナム送出し機関との協定締結について

第2号議案 外国人技能実習生受入企業との受入契約締結について

第3号議案 外国人技能実習部部長級の採用について

第4号議案 勤務形態の一部変更について

報告事項

1. 今期事業計画の見通しについて
2. 資金収支の見通しについて
3. 外国人技能実習生受入企業の監査・訪問指導の状況について
4. 外国人技能実習生受入企業との受入契約締結について

⑥第5回理事会 平成26年10月16日

開催場所 西神田コスモス館1階 区民小ホール

決議事項

- 第1号議案 外国人技能実習生受入企業との受入契約締結について
- 第2号議案 特定資産の一部解約について
- 第3号議案 入会審査について

報告事項

1. 外国人技能実習生受入企業の監査・訪問指導について
2. 外国人技能実習生受入事業の進捗状況について
3. 求職者支援訓練事業の進捗状況について

⑦第6回理事会 平成25年11月20日

開催場所 BMT貸会議室(水道橋)

決議事項

- 第1号議案 平成26年度中間決算について
- 第2号議案 外国人技能実習生送出し機関との協定書の締結について
- 第3号議案 役員及び部長の担当業務の兼職について
- 第4号議案 特定資産の一部解約について
- 第5号議案 平成27年度の休日について
- 第6号議案 平成26年度一時報酬の支給について
- 第7号議案 入会審査について

報告事項

1. 外国人技能実習生受入事業の進捗状況について
2. 外国人技能実習生受入企業の監査・訪問指導の状況について
3. 求職者支援訓練事業の進捗状況について

⑧第7回理事会 平成25年12月18日

開催場所 BMT貸会議室(水道橋)

決議事項

- 第1号議案 フィリピンの送出し機関との契約締結について
第2号議案 外国人技能実習生受入企業(株)との技能実習実施
契約の締結について

報告事項

1. 外国人技能実習生受入事業の進捗状況について
2. 外国人技能実習生受入企業の監査・訪問指導の状況について
3. 求職者支援訓練事業の進捗状況について
4. 特定資産の解約結果について

⑨第8回理事会 平成27年1月22日

開催場所 西神田コスモス館1階 区民小ホール

決議事項

- 第1号議案 平成26年3月13日開催の臨時社員総会で決議した定
款変更の内、一部を今回届出し、コンサルタント業務
及び事業種類の変更は後日申請する件
- 第2号議案 フィリピンの送出し機関との協定書の締結について
- 第3号議案 技能実習実施契約の締結について

報告事項

1. 外国人技能実習生受入事業の進捗状況について
2. 外国人技能実習生受入企業の監査・訪問指導の状況について
3. 求職者支援訓練事業の進捗状況について
4. 特定資産の目的外取崩しについて

⑩第9回理事会 平成26年2月26日

開催場所 BMT貸会議室(水道橋)

決議事項

- 第1号議案 平成27年度事業計画、収支予算、資金調達及び設備
投資の見込み(案)について
- 第2号議案 惣菜製造業との「技能実習事業に関する委託協定書」
及び「秘密保持契約書」との契約締結について

報告事項

1. 外国人技能実習生受入事業の進捗状況について
2. 外国人技能実習生受入企業の監査・訪問指導の状況について
3. 求職者支援訓練事業の進捗状況について
4. 特定資産の目的外取崩しについて

⑪第 10 回理事会 平成 27 年 3 月 19 日

開催場所 公益社団法人経営・労働協会 求職者支援訓練教室
決議事項

第 1 号議案 情報管理規程の新設について

第 2 号議案 惣菜製造業との外国人技能実習実施契約の締結
について

第 3 号議案 ミャンマー送出し機関との協定書締結について
報告事項

1. 外国人技能実習生受入事業の進捗状況について
2. 外国人技能実習生受入企業の監査・訪問指導の状況について
3. 求職者支援訓練事業の進捗状況について
4. 有料職業紹介事業の検討状況について
5. 特定資産の目的外取崩しについて

8 認定・許可等に関する事項

申請年月日	申請先	申請事項
平成 27 年 3 月 26 日	内閣府	経営コンサルタント事業の追加

9 株式保有の状況

株式は保有していません。

10 対処すべき課題

外国人技能実習事業の拡大発展を図るため、平成 27 年 4 月に新たに 3 年職種に認定されました惣菜製造・牛豚食肉処理加工業者を実習企業として開拓するため総力を結集致します。

只今、認可申請中の経営・労働問題に関する相談・診断指導及び講師派遣、並びにこれから申請を予定しております有料職業紹介につきましても現在の協会事業との関連も深いので力を注いで参ります。

(II) 役員等に関する事項

1 在任役員 of 状況

役職名	氏名	常・非常勤の別	報酬の有無	他の法人との兼職状況等
代表理事	佐藤理介	常勤	有	
理事	稲塚寛	常勤	有	
理事	小池和弘	非常勤	有	週 1 日定型出勤

理 事	秋山正明	非常勤	理事会日当有	
理 事	神田眞弓	非常勤	同	
理 事	麦島 哲	非常勤	同	
監 事	荒 孝一	非常勤	有	
監 事	鶴岡義明	非常勤	有	(一社)日本経営士会副会長

2 退任した役員

ありません。

3 役員報酬等

(単位：千円)

区 分	人数	報酬等の総額	備 考
理 事	6人	5,968	
監 事	2人	150	
合 計	8人	6,118	

(Ⅲ) 業務の適正を確保するための体制等の整備について

(Ⅰ)の1の(3)体制の整備で述べた通りであります。

Ⅱ 事業報告の附属明細書

(Ⅰ) 役員以外の法人等の業務執行理事等との重要な兼職の状況

監事鶴岡義明氏は、一般社団法人日本経営士会の副会長を兼務しております。

平成26年度 貸借対照表

(平成27年 3月31日現在)

公益社団法人 経営・労働協会

(単位:円)

科 目	当年度末	前年度末	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	5,520,612	5,729,437	-208,825
未収会費	28,333	0	28,333
未収入金	4,387,000	2,943,852	1,443,148
有価証券	0	13,725,088	-13,725,088
立替金	7,091	0	7,091
前払費用	742,529	830,583	-88,054
その他流動資産	9,600	0	9,600
流動資産合計	10,695,165	23,228,960	-12,533,795
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
研修施設整備積立金	65,105,127	100,000,000	-34,894,873
特定資産合計	65,105,127	100,000,000	-34,894,873
(2) その他固定資産			
電話加入権	131,570	131,570	0
差入保証金	1,294,097	1,294,097	0
長期前払費用	106,678	20,249	86,429
商標権	96,770	56,152	40,618
公益目的保有財産額	[1,625,852]	[1,574,437]	[51,415]
電話加入権	262,352	262,352	0
差入保証金	1,147,671	1,127,671	20,000
長期前払費用	147,310	78,525	68,785
商標権	68,519	105,889	-37,370
その他固定資産合計	3,254,967	3,076,505	178,462
固定資産合計	68,360,094	103,076,505	-34,716,411
資産合計	79,055,259	126,305,465	-47,250,206
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払費用	3,497,545	3,577,889	-80,344
前受金	0	354,609	-354,609
前受会費	830,000	680,000	150,000
預り金	1,525,898	178,756	1,347,142
未払法人税等	70,000	0	70,000
流動負債合計	5,923,443	4,791,254	1,132,189
2. 固定負債			
役員退職慰労引当金	2,230,000	1,490,000	740,000
固定負債合計	2,230,000	1,490,000	740,000
負債合計	8,153,443	6,281,254	1,872,189
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産			
(うち特定資産への充当額)	70,901,816 (65,105,127)	120,024,211 (100,000,000)	-49,122,395 (-34,894,873)
正味財産合計	70,901,816	120,024,211	-49,122,395
負債及び正味財産合計	79,055,259	126,305,465	-47,250,206

平成26年度 正味財産増減計算書

(平成26年 4月 1日から平成27年 3月31日まで)

公益社団法人 経営・労働協会

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益	2,872,919	4,062,817	-1,189,898
受取入金	180,000	80,000	100,000
受取会費	1,055,000	922,500	132,500
事業収益	[13,296,169]	[14,599,000]	[-1,302,831]
外国人技能実習収入	2,100,469	570,000	1,530,469
教育・職能開発収入	11,195,700	14,029,000	-2,833,300
雑収益	214,204	16,861	197,343
経常収益計	17,618,292	19,681,178	-2,062,886
(2) 経常費用			
事業費	[47,301,958]	[44,423,245]	[2,878,713]
理事報酬	4,899,700	4,897,060	2,640
賃金・手当	18,763,400	14,471,418	4,291,982
通勤交通費	1,700,273	1,427,846	272,427
役員退職慰労金繰入額	668,960	626,605	42,355
雑給	382,900	904,600	-521,700
法定福利費	2,169,375	1,640,659	528,716
福利厚生費	128,463	51,151	77,312
寄付金	46,680	79,749	-33,069
諸会費	345,067	249,781	95,286
水道光熱費	626,921	590,095	36,826
新聞図書費	136,459	202,253	-65,794
消耗品費	1,335,761	1,741,854	-406,093
印刷製本費	27,878	8,671	19,207
通信費	661,499	727,100	-65,601
租税公課	94,359	164,136	-69,777
保険料	116,770	68,590	48,180
賃借料	5,239,161	4,842,905	396,256
リース料	350,560	351,115	-555
旅費交通費	2,514,334	1,377,114	1,137,220
広告宣伝費	561,609	622,834	-61,225
渉外費	121,887	239,049	-117,162
委託費	5,231,328	7,551,247	-2,319,919
雑費	1,091,600	1,534,939	-443,339
減価償却費	67,814	52,474	15,340
ビジネス・キャリア教材仕入	19,200	0	19,200
管理費	[7,544,688]	[7,984,696]	[-440,008]
理事報酬	1,068,300	1,051,340	16,960
監事報酬	150,000	135,000	15,000
賃金・手当	4,211,900	4,094,981	116,919
通勤交通費	110,819	136,873	-26,054
役員退職慰労金繰入額	71,040	43,395	27,645
法定福利費	162,369	174,032	-11,663
福利厚生費	13,259	15,312	-2,053
寄付金	13,320	20,251	-6,931
諸会費	52,808	60,969	-8,161
水道光熱費	55,620	69,239	-13,619
新聞図書費	3,469	7,369	-3,900
消耗品費	278,210	394,434	-116,224
印刷製本費	130	3,529	-3,399
通信費	94,421	115,032	-20,611
租税公課	2,841	31,114	-28,273
賃借料	815,865	1,046,671	-230,806
リース料	100,030	142,925	-42,895
旅費交通費	3,991	8,349	-4,358
広告宣伝費	76,740	52,277	24,463
渉外費	699	21,471	-20,772
委託費	169,750	243,801	-74,051
雑費	84,969	107,150	-22,181
減価償却費	4,138	9,182	-5,044
経常費用計	54,846,646	52,407,941	2,438,705
評価損益等調整前当期経常増減額	-37,228,354	-32,726,763	-4,501,591
特定資産評価損益等	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	-37,228,354	-32,726,763	-4,501,591

2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
退職給付引当金戻入益	0	610,000	-610,000
過年度収益の修正	-11,894,041	0	-11,894,041
経常外収益計	-11,894,041	610,000	-12,504,041
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	0	13	-13
経常外費用計	0	13	-13
当期経常外増減額	-11,894,041	609,987	-12,504,028
当期一般正味財産増減額	-49,122,395	-32,116,776	-17,005,619
一般正味財産期首残高	120,024,211	152,140,987	-32,116,776
一般正味財産期末残高	70,901,816	120,024,211	-49,122,395
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	70,901,816	120,024,211	-49,122,395

注:過年度収益の修正 -11,894,041円について

野村証券の「野村高金利国際機関債投信」について、収益分配金の中に元本払戻金が含まれておりましたものを全額収益分配金として処理しておりましたので、平成23年6月に遡って元本払戻金に修正致しました。

平成26年度 正味財産増減計算書内訳表

(平成26年 4月 1日から平成27年 3月31日まで)

公益社団法人 経営・労働協会

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	合 計
	外国人実習	教育・職能	本部・総務部	
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
特定資産運用益	2,872,919	0	0	2,872,919
受取入金	0	0	180,000	180,000
受取会費	0	0	1,055,000	1,055,000
事業収益	[2,100,469]	[11,195,700]	[0]	[13,296,169]
外国人技能実習収入	2,100,469	0	0	2,100,469
教育・職能開発収入	0	11,195,700	0	11,195,700
雑収益	200,000	11,581	2,623	214,204
経常収益計	5,173,388	11,207,281	1,237,623	17,618,292
(2) 経常費用				
事業費	[33,201,794]	[14,100,164]	[0]	[47,301,958]
理事報酬	3,056,000	1,843,700	0	4,899,700
賃金・手当	16,019,100	2,744,300	0	18,763,400
通勤交通費	1,434,842	265,431	0	1,700,273
役員退職慰労金繰入額	534,080	134,880	0	668,960
雑給	0	382,900	0	382,900
法定福利費	2,089,653	79,722	0	2,169,375
福利厚生費	121,953	6,510	0	128,463
寄付金	40,140	6,540	0	46,680
諸会費	319,139	25,928	0	345,067
水道光熱費	167,613	459,308	0	626,921
新聞図書費	68,749	67,710	0	136,459
消耗品費	1,080,302	255,459	0	1,335,761
印刷製本費	1,138	26,740	0	27,878
通信費	570,475	91,024	0	661,499
租税公課	22,964	71,395	0	94,359
保険料	27,800	88,970	0	116,770
賃借料	2,566,609	2,672,552	0	5,239,161
リース料	301,446	49,114	0	350,560
旅費交通費	2,511,705	2,629	0	2,514,334
広告宣伝費	523,930	37,679	0	561,609
渉外費	119,924	1,963	0	121,887
委託費	878,053	4,353,275	0	5,231,328
雑費	696,338	395,262	0	1,091,600
減価償却費	49,841	17,973	0	67,814
ビジネス・キャリア教材仕入	0	19,200	0	19,200
管理費	[0]	[0]	[7,544,688]	[7,544,688]
理事報酬	0	0	1,068,300	1,068,300
監事報酬	0	0	150,000	150,000
賃金・手当	0	0	4,211,900	4,211,900
通勤交通費	0	0	110,819	110,819
役員退職慰労金繰入額	0	0	71,040	71,040
法定福利費	0	0	162,369	162,369
福利厚生費	0	0	13,259	13,259
寄付金	0	0	13,320	13,320
諸会費	0	0	52,808	52,808
水道光熱費	0	0	55,620	55,620
新聞図書費	0	0	3,469	3,469
消耗品費	0	0	278,210	278,210
印刷製本費	0	0	130	130
通信費	0	0	94,421	94,421
租税公課	0	0	2,841	2,841
賃借料	0	0	815,865	815,865
リース料	0	0	100,030	100,030
旅費交通費	0	0	3,991	3,991
広告宣伝費	0	0	76,740	76,740
渉外費	0	0	699	699
委託費	0	0	169,750	169,750
雑費	0	0	84,969	84,969
減価償却費	0	0	4,138	4,138
経常費用計	33,201,794	14,100,164	7,544,688	54,846,646
評価損益等調整前当期経常増減額	-28,028,406	-2,892,883	-6,307,065	-37,228,354
評価損益等計	0	0	0	0
当期経常増減額	-28,028,406	-2,892,883	-6,307,065	-37,228,354

2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
過年度収益の修正	-11,894,041	0	0	-11,894,041
経常外収益計	-11,894,041	0	0	-11,894,041
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	-11,894,041	0	0	-11,894,041
法人会計配賦額	-4,427,560	-1,879,505	6,307,065	0
他会計振替額				
当期一般正味財産増減額	-44,350,007	-4,772,388	0	-49,122,395
一般正味財産期首残高	0	0	0	120,024,211
一般正味財産期末残高	0	0	0	70,901,816
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0
III 正味財産期末残高	0	0	0	70,901,816

平成26年度財務諸表に対する注記

1 継続事業の前提に関する注記

なし

2 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の有価証券 取得原価法による先入れ先出し法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 什器備品 定額法 無形固定資産 商標権 定額法

(3) 引当金の計上基準

- ① 賞与引当金 職員等に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち支給対象期間が当期に帰属する額を計上している。(期末正職員数0名)
- ② 退職給付引当金 期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。(期末正職員数0名)
- ③ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金規程により期末役員退職慰労金基準部分を計上している。
- ④ 消費税等の会計処理
小規模事業者の納税義務免除適用
- ⑤ 税効果会計の適用 適用していない。

3 会計方針の変更

未収会費及び従来未払費用として計上しておりました未払法人税等を当期より新たな科目として表示致しました。また、仮払金については、当期よりその他流動資産として、表示致しました。

4 特定資産の増減額及びその残高並びにその財源

(単位:千円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	同左の 財源
研修施設整備 積立金	100,000	0	-34,895	65,105	一般正味 財 産
合計	100,000	0	-34,895	65,105	

5 その他固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高 (単位：千円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
電話加入権	394	0	394
差入保証金	2,442	0	2,442
長期前払費用	601	347	254
商 標 権	591	426	165
合 計	4,028	773	3,255

6 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益 (単位：千円)

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
研修施設整備積立金	50,000	55,475	5,475
合 計	50,000	55,475	5,475

時価は、野村証券〈株〉算出平成27年3月31日現在の直近価格による。

7 引当金の明細 (単位：千円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
役員退職慰 労引当金	1,490	740	0	2,230
合 計	1,490	740	0	2,230

8 担保に供している資産 なし

9 保証債務等の偶発債務 なし

10 関連当事者との取引 なし

11 キャッシュ・フロー計算書 作成せず

12 重要な後発事象 なし

財 産 目 録

(平成27年 3月31日現在)

公益社団法人 経営・労働協会

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)			
現金預金	現金	運転資金	[5,520,612]
	三井住友銀行/神田支店 普通預金	"	24,531
	三井住友銀行/神田支店 普通預金	"	673,039
	三菱東京UFJ銀行神	"	3,425,442
	ゆうちょ銀行	"	132,772
			1,264,828
未収会費			28,333
未収入金	東京労働局他	求職者支援訓練奨励金他	4,387,000
立替金			[7,091]
雇用保険(個人)	当法人内		7,091
前払費用	当法人内	事務所・教室4月分賃借料	742,529
その他流動資産	当法人内	通勤教育テキスト	9,600
流動資産合計			10,695,165
(固定資産)			
特定資産			
研修施設整備積立金			[65,105,127]
野村證券ソリミット`シリーズ`870		外国人実習・教育訓練費用準備資金	50,000,000
野村證券CRF		"	15,105,127
その他固定資産			
電話加入権	NTT		131,570
差入保証金	手島梱包輸送(株)、鶴屋商事(株)	事務所・教室 賃借契約保証金	1,294,097
長期前払費用	当法人内	事務所 賃借契約更新料	106,678
商標権	特許庁	「JIMLS」商標権他	96,770
公益目的保有財産額			[1,625,852]
電話加入権	NTT		262,352
差入保証金	手島梱包輸送(株)、鶴屋商事(株)	事務所・教室 賃借契約保証金	1,147,671
長期前払費用	当法人内	事務所 賃借契約更新料	147,310
商標権	特許庁	「JIMLS」商標権他	68,519
固定資産合計			68,360,094
資産合計			79,055,259
(流動負債)			
未払費用	役・職員、委託講師他	給与・報酬他	3,497,545
前受会費	当法人内	社員会費	830,000
預り金			[1,525,898]
源泉所得税	役・職員他	給与源泉所得税	227,739
住民税	役・職員他	給与住民税	34,400
外国人実習	当法人内	送出し機関管理費等	1,149,109
その他	委託講師他	委託報酬源泉所得税	114,650
未払法人税等			70,000
流動負債合計			5,923,443
(固定負債)			
役員退職慰労引当金	当法人内	役員退職慰労引当金	2,230,000
固定負債合計			2,230,000
負債合計			8,153,443
正味財産			70,901,816

監 査 報 告 書

平成27年4月20日

公益社団法人 経営・労働協会
代表理事 佐藤 理介 殿

公益社団法人経営・労働協会
監 事 荒 孝一

監 事 鶴岡 義明

私達監事は、当協会の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの平成26年度に係る事業報告・計算書類及びその附属明細書並びに財産目録等の監査を行いました。その方法及び結果について、以下の通り報告致します。

1. 監査の方法及びその内容

私達監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る事業報告・計算書類及びその附属明細書並びに財産目録について検討いたしました。

2. 監査所見

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、当協会の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、当協会の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

以 上